

# 事業評価シート（平成25年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	BCP等啓発事業		
事業担当	産業振興部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等			
対象・受益者	市内企業	事業期間	
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
災害時等の緊急事態を想定した事業資産の被害の最小限化、事業の早期復旧・復興を進めるための事業継続計画等が導入され、企業の経営基盤が強化されています。		BCP（災害時等における事業継続計画）等の策定の必要性について、関係機関と連携し、普及・啓発を図ります。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	啓発件数(平成24年度から)			単位	件
	説明・算定式	広報等で啓発を行った件数				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標		4	4	4	
	実績		7	7		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	ホームページアクセス数(平成24年度から)			単位	件
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標		650	650	3000	
	実績		2683	2992		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成25年度の主な取組と成果						
BCPに関する特集を「勤労ひらつか」で連載し、神奈川県がとりまとめた「BCP作成事例集」をホームページで紹介しました。また、テクノフェアでは、来場企業に向けてBCP作成の啓発を行いました。						
平成25年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事業分析	必要性 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	産業の発展を持続させるために災害時等の緊急事態を想定してその発生に備えることは、企業の経営基盤の強化に繋がりが必要性が高いです。	● 高 ○ 低
	有効性 <input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	BCP(災害時等における事業継続計画)の策定後に計画の見直しを図ることは、計画を実効性のあるものにするために必要であると考えられます。	● 高 ○ 低
	妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	BCP(災害時等における事業継続計画)の必要性やメリットを伝えるとともに、策定に必要な情報を提供しなどの支援を行っていきます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	啓発を行うものであるため、関係機関と連携し普及・啓発を図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		BCPの普及・啓発を図るため、事業の効果的なPRを行っていく必要があります。	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容			災害対応意識の啓発	災害対応意識の啓発	災害対応意識の啓発
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	
内訳	職員 (人)	0.00	0.20	0.21	0.21
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	1,603	1,670	1,641
フルコスト (A+B)		0	1,603	1,670	1,641

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針	ホームページ等を活用してBCPの普及・啓発に努めます。普及・啓発にあたっては関係機関と連携して取り組みます。
課長コメント	企業の災害対応力を強化するには、市内事業者のBCP導入を促進する必要があるため、引き続き普及・啓発を強化していきます。